

旭川医科大学 回顧資料(4) 昭和51年度

旭川医科大学附属病院の誕生

昭和51年(1976年)といえば、この年の日本の政界は、ロッキード事件に明け同事件に暮れたといっても過言ではない。この発端は、同年2月4日、アメリカ上院外交委多国籍企業小委員会公聴会が、「ロッキード社が全日空への航空機売込みにあたり工作資金として総合商社丸紅や右翼の大物に対し1000万ドルを流した」、と公表したことにある。翌々日には同公聴会でロッキード社副会長が、丸紅を通して日本政府高官に200万ドルが流れたと証言した。それを受けて同日から日本の野党4党が国会で追及を開始した。全日空の社長・副社長や丸紅の幹部たちが相次いで証人喚問されたが、真相は明らかにならなかった。3月には、東京の明治公園で野党や労働組合が主催する「ロッキード事件徹底追及国民集会」が開かれ、大きな盛り上がりを見せた。ときの総理は弱小派閥を率いる三木武夫であったが、彼はこの事件にかんして当初から国会で、「日本の政治の名誉にかけても真相を究明する」と答弁していた。そのことが、さまざまな思惑を秘めていた当時の自民党の大派閥である田中派・福田派・大平派の議員たちには面白くなかったようで、彼らは5月中旬以降、3派合意の上で、いわゆる「三木おろし」を繰り広げ、それが以後7ヶ月に及ぶ党内抗争の発端となった。国民の政治不信はますます高まった。そして、抗争の最中の7月27日、東京地方検察庁は、ロッキード事件にかんし、前首相田中角栄を、外国為替管理法および外国貿易管理法違反容疑で逮捕した。以後、いわゆる「ロッキード裁判」は、平成5年(1993年)における田中の死まで、実に17年間にわたって延々とつづくことになる。

この年の11月1日、旭川医科大学では、附属病院がオープンし、教育・研究・診療の三拍子そろった医科大学として、名実ともに本格的な活動を開始した。その経緯に関する当時の資料は膨大な量に達するが、ここでは、本学開学当時から現在まで連綿と刊行され続けている広報誌「かぐらおか」(その刊行の経緯などについては本誌第2巻第1号参照)の第9号(昭和51年12月1日付)に掲載された山田守英学長(当時)の「附属病院の開院にあたって」と題する文章と、同第10号(昭和52年2月1日付)所収の、総務部庶務課職員の手になる「旭川医科大学附属病院—その概要」と題する文章を紹介しよう。

開設の日から27年を経た今日では、当時と比べると、病院の施設・設備やその機能は格段に向上した。その変貌ぶりについてはいずれ機会を改めて特集する予定である。

(旭川医科大学 歴史 近藤 均)

附属病院の開院にあたって

学長 山田守英

医科大学あるいは大学医学部の機構は、医学教育、医学研究及び附属病院における医療の3つの体系から成っている。この3者はいずれも医科大学の機構に欠くべからざるもので、しかも医科大学が、その使命目的を完全に達成するためには、3者が相互に密接な連けいを保ちながら、総合的に運営されなければならない。

旭川医科大学は昭和48年9月に設置されて以来、既に3年を経過したが、その間学年進行により、教育、研究の組織機構は逐次整備拡充され、本年度講座は28となり、学年も4学年にまで進み、最高学年の講義は基礎医学から臨床医学に移りつつある。建築も図書館など一部を残して、ほぼ予定通り完成し、これに伴い教育及び研究も漸く軌道に乗り、進展しつつある。更にこのほど附属病院の建築も竣工し、いよいよ11月初めには開院し、医療を開始する運びとなった。ここで始めて、旭川医科大学も機構の3つの体系が整い、大学本来の使命を遂行し得る状態となったわけである。

大学病院の役割は、医科大学の機構のうちで、主要な部分を占め、いくつかの重要な使命をもっている。

まず大学病院は、地域社会における医療体系の一環として、地域の人々の保健、診療に参画し、医療を通して社会福祉に貢献する責務をもっている。殊に旭川医科大学は、北海道特に道北、道東地域の医療過疎を解消し、その医療水準を向上せしめるために、地域社会の切なる要請によって新設されたのであるから、医科大学としての本来の使命すなわち教育と研究を遂行しながらも、大学病院は、地域の医療機関として、患者中心に高度の医療を実践し、地域社会の期待に応えなければならない。

大学病院の今1つの重要な使命は、医療を実践する過程で、医学生の臨床教育の場としての役割を果たすことである。医学生はここで、外来、中央診療及び病床等において、実際に患者に接しつつ、医学、医術、医道の基本を学び且つ体得し、将来有能な良き医師あるいは勝れた医学研究者となる基礎づくりがなされる。そのためには、大学病院は、機構規模においても、医療においても、運営においても、その時代の最も進歩した総合病院として、他に範を垂れ、地域の医療センターとして自負し得る病院でなければならない。

次に大学病院は、組織機構の上から、診療上多様な専門的な機能を有し、高度の医療が行なわれるところから、各種の疾患、特にいわゆる難病や不明疾患に遭遇する機会も多いので、ここは臨床医学の新しい研究が多く生れる源泉ともなる。

前述のように、大学病院は、直接社会の医療福祉に関与するところであるから、地域の他の医療機関とも密接な連けいをとり、一体となって医療の成果を挙げなければならない。そのあり方として、大学病院は、地域医師との連けいのもとに、原則として、患者の紹介制、予約制などによる診療形体をとるべきであろう。

更に大学病院は、医学生の卒業前の臨床教育の場であると共に、卒業後医師の研修の機関となるのみならず、医師の再教育の場ともならなければならない。医学は日進月歩し、これに伴い医療も進歩変遷することは当然であるから、医師は生涯勉学し続ける必要がある。この意味において大学病院は地域の医師の生涯教育の場とならなければならない。今日大学は開かれたる大学であることが要求されているところから、医科大学は地域社会の人々就中医療関係者に門戸を開き、医療及び医学の研究の指導的立場に立たなければならないが、そのための大学病院の役割は極めて大きい。

旭川医科大学附属病院の組織機構、規模は、開院当初において、診療科16、病床数327、医員、看護婦その他医療従事者数は併せて379名であって、数の上からは決して完璧な診療体制ではなく、施設、設備、器械等についても、整備は充分とは云い難く、いずれも将来に期待がかけられている。しかし、診療を開始する以上、地域社会に対する責務を果たすためにも、多くの困難を克服して、最善を尽して、大学病院本来の使命達成に万全を期さなければならないと思う。

旭川医科大学附属病院—その概要

本学附属病院は、去る11月1日待望の開院を迎えた。昭和48年9月29日、国立学校設置法の一部改正により、戦後初の国立単科医科大学として本学が設置されて以来3年有余のことである。

附属病院開院までの本学の沿革をたどってみると、おおよそ次のとおりである。

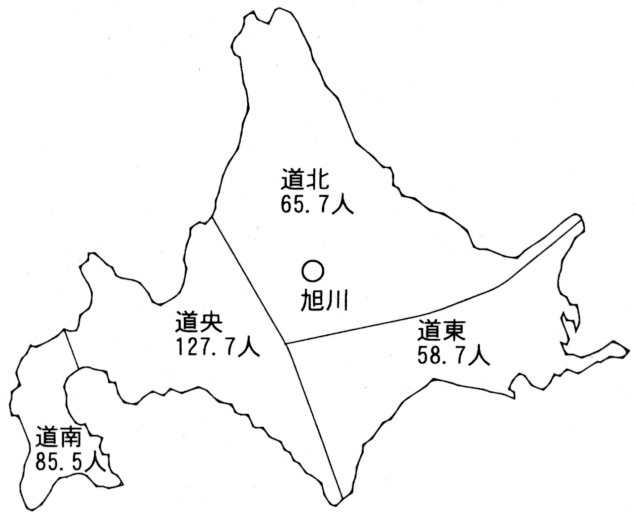
- 昭和47. 7. 1 北海道大学に旭川医科大学創設準備室設置
- 48. 5. 7 旭川医科大学起工式举行
- 48. 9. 29 旭川医科大学設置
- 48. 11. 20 開学記念祝典举行
- 49. 3. 27 附属病院工事着工
- 51. 5. 10 附属病院設置
- 51. 9. 22 附属病院竣工
- 51. 10. 26 附属病院開院記念祝典举行
- 51. 11. 1 附属病院開院

附属病院の工事は、2年半を要する大工事であった。本学は医療過疎に悩む道北・道東地域住民の長年にわたる切なる要請が実を結んで設置された大学であり、附属病院に対する地域住民の期待は測り知れないものがある。

ちなみに、いささか古い統計になるが、昭和44年当時の医師数調べによると、全国ブロック別人口10万当たり医師数は次のとおりであり、北海道ブロックは全国最低である。

全国平均	113.0人	北 陸	119.3人
北海道	95.0人	近 畿	130.9人
東 北	104.9人	中 国	133.0人
関 東	104.0人	四 国	114.6人
東 海	100.0人	九 州	125.5人

更にこれを道内各ブロック別に見ると次のとおりであり、いかに道北・道東地域が医療過疎に悩んでおり、本学附属病院に寄せる期待が大きいかがわかる。

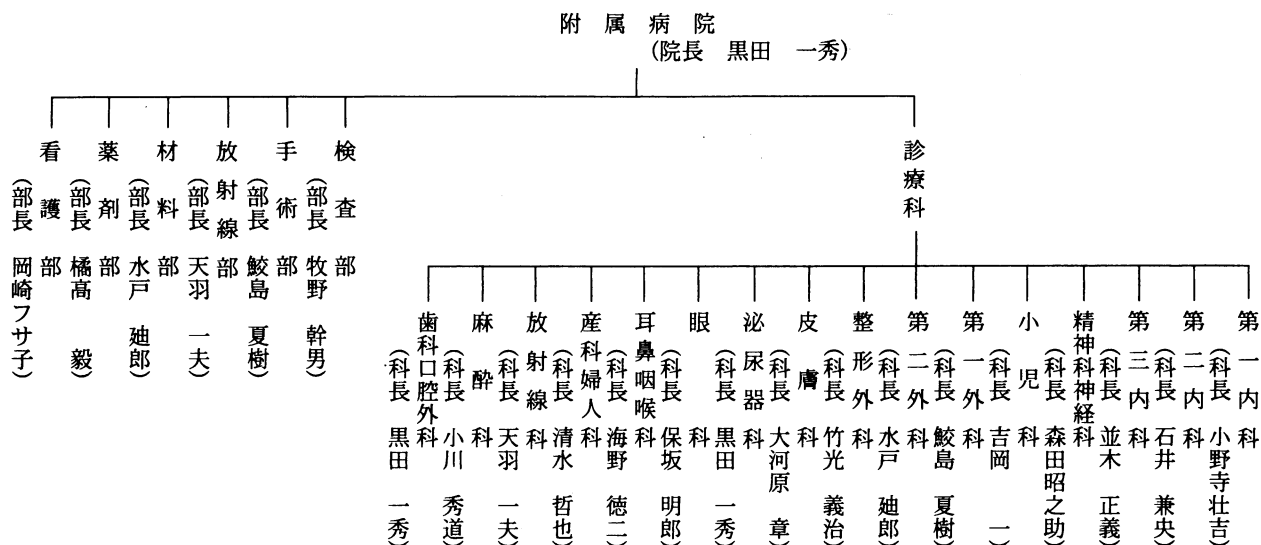


本学附属病院がこうした医療過疎に悩む地域住民に対する保健、診療を通じて社会福祉に貢献することは、大学病院として欠かせぬ使命の一つである。

また、大学病院は、医学生の臨床教育の場である。指導教官のもとで実際に患者に接しながら、豊富な症例を経験し、進歩した医学を修得して、人命尊重を第一義とした医の倫理に徹した人格高潔な医師、医学研究者としての基礎づくりがなされる場所である。ここで学んだ医学は、必ずや人類の健康増進に寄与し、社会の発展に多大な貢献をもたらすものと思われる。

更に大学病院は、多様の機能を有し、高度な医療を通じて医学水準の向上に寄与する、医学の先駆的研究の場である。さまざまな症例、特にいわゆる難病や不明疾患に関するたゆみない研究活動は、人類平和の源泉である。

本院の組織及び主なスタッフは下図のとおりである。



本院における医療従事者等は、51年度定員で医師108人、歯科医師3人、薬剤師10人、放射線技師8人、検査技師10人、看護職員155人、事務職員等85人の計379人を数える。決して十分なスタッフとはいえないが、将来逐次拡充していく予定である。

病床数は、開院当初は327床であり、診療科別内訳は、次のとおりである。

第一内科	} 76床	皮膚科	17
第二内科		泌尿器科	17
第三内科		眼 科	17
精神科神経科	33	耳鼻咽喉科	16
小児科	34	産科婦人科	26
第一外科	} 50	放射線科	10
第二外科		麻酔科	6
整形外科	25	歯科口腔外科	—
			計 327床

完成時には600床の予定であり、道北・道東一の規模となり、文字通り地域医療の中軸となる。

大学設置基準からいうと、学生定員100人（1学年当たり）に対する附属病院の病床数は800床以上ということになっているが、600床を越える部分について

は、学生の教育条件を十分に備えた関連教育病院の病床数をもって充てることができることになっている。

本学では、全国ではじめての関連教育病院制度をとり入れることになっており、豊富な症例に接することにより、幅広い臨床経験、密度の濃い臨床教育が期待されている。

附属病院の建物は、12月現在、建面積7,323㎡、延面積35,257㎡であり、その敷地は、大学全体231,604㎡のうち47,698㎡を占める。建物は、一応、玄関棟（鉄筋コンクリート3階建）、外来診療棟（鉄骨鉄筋コンクリート3階建）、病棟（鉄骨鉄筋コンクリート地上12階地下1階建）、中央診療棟A（鉄筋コンクリート3階建）及び中央診療棟B（鉄筋コンクリート3階建）の5棟に分かれており、それぞれ機能的に配置されている。

環境整備にはまだ行き届かない面があるが、今後患者が落ち着ける雰囲気づくりに力を入れる予定である。

また、附属病院の関連建物として、夜勤体制をとる看護職員のための宿舎（2,557㎡、鉄筋コンクリート5階建、エレベーター付き）が設けられている。現在の収容人員は80人（個室80室）で、全室暖房完備、ベット・キチネット付きである。集会室、和室（茶室兼用）も設けられている。

特徴ある主な施設、設備としては、次のようなものがあげられよう。

▲防災センター

火災受信盤、防災連動制御盤、消火設備受信機、エレベーター監視盤等を備え、各種装置の集中的中央監視システムをとっている。患者を収容する病院としては、その安全を確保するため、必要欠くべからざる施設であり、将来は、テレビによるモニタリングを予定している。

▲段差のないアプローチ

附属病院正面玄関は2階にあるが、病院正門からの歩道はゆるやかなスロープになっており、階段等の段差は設けていない。これは、患者、特に身体障害者に対するきめ細かい配慮であり、大変喜ばれている。また冬期間は、歩道をロードヒートすることにより、スリップによる不慮の事故を防いでいる。

▲ゆとりのある玄関ホール

玄関ホールは、3階まで吹抜け、周囲はすべてガラス張りにし、自然採光に特段の配慮を尽くしている。その広さは、約450㎡の余裕をもたしており、何かにつけふさぎ込み勝ちな患者の気持が、少しでも晴れやかにするよう、明るいやつとりのある雰囲気づくりに役立っている。

▲患者の憩いの場・ディルム

病棟各階にディルム (day room) を設けている。ここでは、見舞客との面会や、食事をとりながら雑談を楽しんだり、患者の憩いの場となっている。ディルム (day room) はその名の通り、南向きで、一日中陽の当たる健康回復の場でもある。

▲気送管・ボックスコンベア

書類、薬、医療材料等をいちいち持ち歩く時間的ロスを解消するため、病院には、気送管及びボックスコンベアの設備を設けている。これは、各診療科、中央診療施設、ナースステーション等の各部署を連結し、迅速な搬送に極めて重要な機能を発揮している。

▲カルテの集中管理

これまでの多くの病院では、カルテ (診療記録) は各診療科で別々に管理しているが、本学附属病院では中央診療記録室を設け、コンピューターによる中央集中管理を行っている。その装置はシステムトリーブを使っており、現在の収容能力は25,000人分であり、患者が増えるに従って、更に収容能力を増大していく予定である。

▲用途別エレベーター

現在エレベーター8台を擁し、それぞれ用途を決めて効率的に運転している。その内訳は、一般・患者用3、身体障害者用1、配膳用2、非常用2となっている。身体障害者用エレベーターには、手すり、ミラーを備え付け、利便をはかっている。

▲中央集塵装置

病院の各廊下、部屋等の要所要所に掃除機のホースを接続するインレット弁があり、掃除機に吸収された塵は、すべて地下1階の中央集塵機機械室に集中し、一括処理されるシステムになっている。院内の清掃業務に大きな力を発揮しており、衛生保持のうえで、欠かせぬ装置である。

なお、本院では、院内の清潔さを保つため、職員、学生は、下履厳禁としている。

本学附属病院は、こうして11月1日待望の開院を迎えたわけであるが、施設、設備、人員等からいって、全体計画の実現はこれからである。

今後の整備計画の主なものは、次のようになっている。

▲脳神経外科の診療科を増設し、より総合的な病院を目指す。

▲病床数を600床に増床し、名実ともに地域医療の中心となる。

▲現在施行中の高エネルギー施設（鉄筋コンクリート1階、面積約500㎡）およびR・I病棟（中央診療棟A1階1,192㎡）は、52年1月に竣工、X線治療室、コバルト治療室及びライナック治療室を設け、R・I治療に欠くことのできない施設となる。

▲看護婦宿舎を増築し（個室50室、52年3月竣工予定）、看護職員の収容定員を80人から130人に増員して、看護職員の一層の便宜を図る。

▲将来は、特殊診療施設（ICU（Intensive Care Unit）、CCU（Coronary Care Unit）、リハビリ部門、人工透析部門、電算機室）を設置し、特殊診療体制の充実を図る予定である。

▲病院に欠くことのできないパラメディカル要員養成のため、看護学校、放射線技師学校、検査技師学校及び助産婦学校等の専修学校を設置し、医療体制を一層充実させていく予定である。

（庶務課）